新生児・低出生体重児送院基準 1977~

絶対的適応:該当症状を認めた場合、速やかに新生児診療施設に送院すべきもの

相対的適応:該当症状を認めた場合

C欄の条件が産科で実施可能であれば送院不要、実施不可能であれば速やかに送院

新生児診療相互援助システム

新生児の症状		(A)絶対的適応	(B)相対的適応	(C)B で産科 care を行う条件	考えられる主な疾患(群)	送院上の注意
低出生体重児	1)	在胎満 33 週または 1800g 以下	在胎満 35 週または 2,300g 以下	早期授乳、必要に応じ経静脈輸液		保温確実な保育器、蘇生用具
	2)	軽度でも呼吸障害があり、酸素		血液モニター 体温維持		できるだけ早期に
		投与を行っているもの		呼吸モニター,酸素飽和度モニター		
黄 疸	1)	交換輸血適応基準に合致する	光線療法適応基準に合致するもの	光線療法、血清ビリルビン定量、必要	溶血性疾患、閉鎖性出血、	父の血液型
		6 0		に応じて輸液	感染症、低出生体重児、	母の血液 10ml
	2)	Rh 不適合で光線療法適応基準			消化管通過障害	
		に合致するか Cooms test 陽性				
		のもの				
	3)	灰白色便を排泄するもの				
呼吸障害	1)	低出生体重児で左症状のいず		呼吸モニター	RDS、先天性心疾患、気胸、	搬送中の無呼吸に対処できる
(呻吟、多呼吸、		れかを示し始めたもの		酸素飽和度モニター	肺炎、胎便吸引症候群、敗	準備、人員
陥没呼吸)	2)	成熟児で左症状のいずれかを			血症、外科的疾患 (胸部)	できるだけ早期に
		示すもの				レントゲンがあれば添付
チアノーゼ	1)	全身の軽度以上のチアノーゼ	口周囲、手足の間欠的チアノーゼ	チアノーゼの増減の頻回チェック	多血症、過粘度症候群、先	
	2)	呼吸障害、嘔吐、活気不良、浮		酸素飽和度モニター	天性心疾患、呼吸疾患、敗	
		腫などを伴うもの			血症、全身状態を悪化させ	
	3)	心雑音を伴うチアノーゼ			る疾患	
無呼吸発作	左担	定状のあるもの				同 上
仮 死	1)	出生児の蘇生後1時間を経ても		酸素飽和度モニター		同 上
	呼	吸障害、チアノーゼなどの症状の				
	ある	るもの				
	2)	それまでにも1) が予測される				
	ŧσ.)				
嘔 吐	1)	胆汁様の吐物あり、胃内容吸引	非胆汁様嘔吐で腹部膨満の著明でな	輸液、腹部立位レ線	消化管閉塞、腹膜炎、敗血	搬送前の胃内容吸引、レントゲ
	です	も胆汁色内容を示すもの	いもの		症、食道閉鎖	ンがあれば添付
	2)	カテーテルが胃内まで挿入さ				
	れた	ないもの				

産科及びその他の 出生施設からの 要請に応じて

大阪府内の全分娩 施設に新生児紹介 用紙を配布(1977~) 新生児診療相互援助システム

紹介状

新生児氏名						
院外出生児用 新 生 児 紹 介 用 紙 (シの用紙は新生児診療相互援助)						
· ·						
今回の分娩						
陣 痛月日(1.午前)						
新 生 児						
在胎期間 満日 超音波で()週に確認 排 尿 (1.あり 0.なし) 6						
出生時体重						
搬送直前の新生児の状態						
出生後時間 一回の哺乳量c.c. 最終哺乳時刻 月 日午前 本行 83						
カルテ番号						
情報・入院 株外出生 A. B. C. D. に記入 院内出生 C. D. に記入						
(1) 1878						
入院種別1 一次入院2 二次入院 01 03 04 05 08 09 12 13 16 19 20 21 22 25 26 27 28 30 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 43 44 45 46 88						
情報 愛 府 府 関 P 高 淀 大 北 国 十 阪 千 住 市 大 大 近 泉 ベ 市 東 (め) 国 厚 大 八 そ な 立 南 吉 立 阪 阪 大 佐 ラ シ 豊 大 吹 心 年 阪 市 の の 中 市 総 市 日 病 佐 シ シ 豊						
・						
施設 01 03 04 05 08 09 12 13 16 19 20 21 22 25 26 27 28 30 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 43 44 45 46 88						
B 搬送						
数送主体 □ 1 紹介側 □ 2 受入側 □ 3 第三者 (
□ 出迎え路 → □ 1 2 □ 3						
消防隊教急車 病院教急車 その他 (
→ 入院路 → □ 1 □ 2						
D 入院種別 この出生は当院に 1 新生児入院 2 母体搬送 3 当院産科患者						
NMCSの分娩立合い □□ 週 □ 日に紹介 (0. なし 1. あり) 71 73						

新生児診療施設に全数受け入れるための情報サービス・協力を行う

・患者転送依頼(電話)の受理窓口の公表

府立母子医療センター新生児科、市立総合医療センター新生児科

●新生児救急車の出発

同上

•入院場所の決定

基幹病院NICU当直医(2名体制)

「大阪周産期情報システム」による空床NICUの検索

- ⇒電話による情報提供と入院依頼
- 医師同士の顔が見える関係の維持

(2)

本会は新生児診療施設相互の交流を深め、その診療内容の向上をはかる。

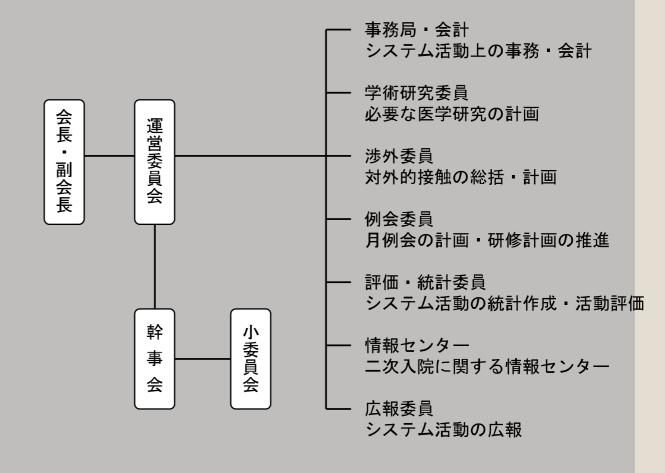
医師同士の顔が見える関係の維持に貢献

- 産科医と新生児科医の関係維持が大切 搬送時の対話
- 病院間の新生児科医相互の関係維持 年に10回の症例検討会、研究発表、データ解析

運営委員会組織図

本会は周産 期医療の地 域診療態勢 の整備のため、 具体的活動を 推進する。

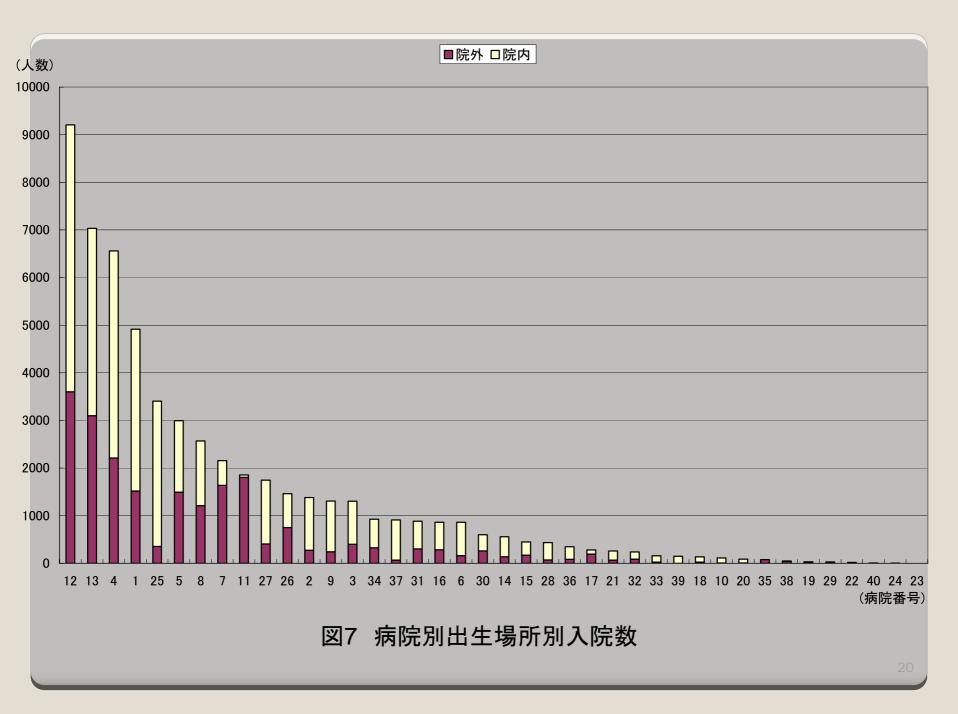
3.

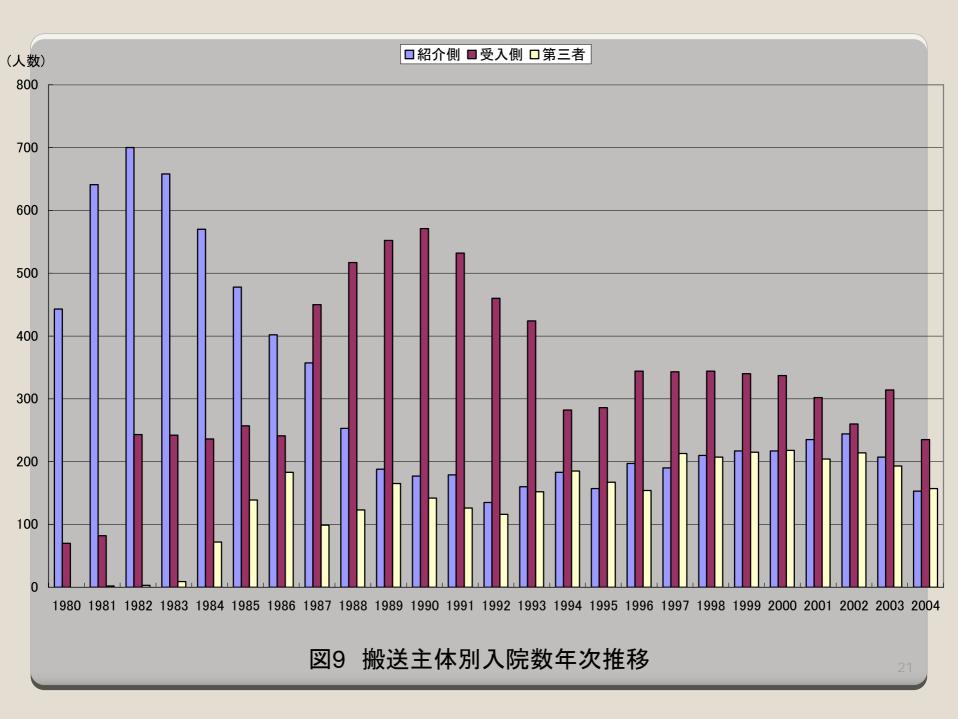


(註)委員は必ずしも運営委員であることを要しない。

4. 本会は、目的遂行に必要な調査・研究・

教育・宣伝活動を行う。





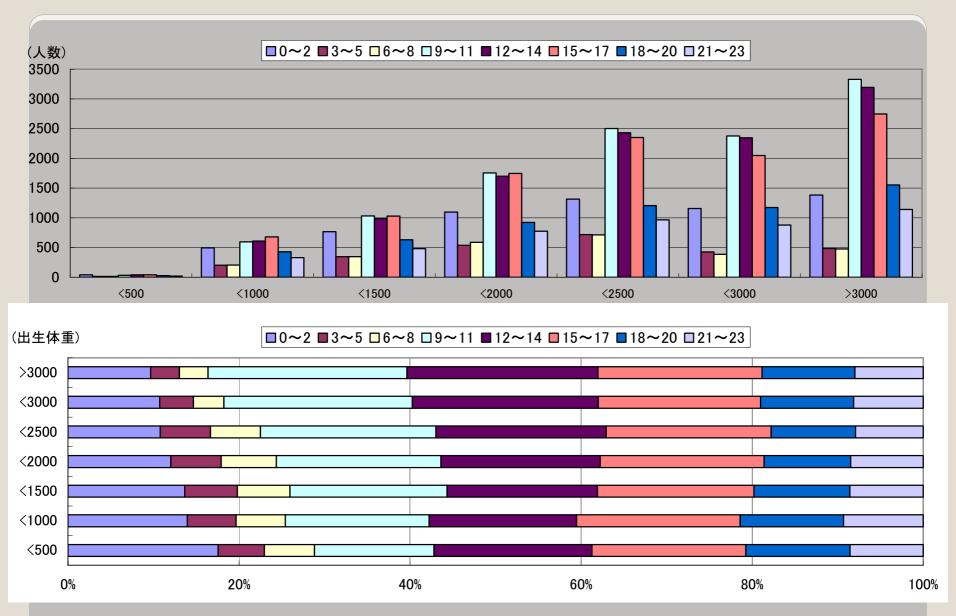
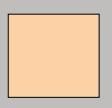


図11 出生体重別入院時刻

大阪の新生児緊急医療システム

重症患者 発生 → 近隣NICU (Level 2, 3) に依頼

入院不可の 場合 → 情報センター に伝達 情報センターが入院 先を検索して、電話 交渉(医師同士)後、 入院NICUを決定 同時に搬送チームが 出発



Level 2

Level 3

Level 4

一般產婦人科

NICU

高度NICU

最高度NICU =情報センター

約200

10

16

2

大阪の新生児集中治療施設が当面している問題

1. Level 4 NICU病床の不足

=Level 4に入院すべき患者が入院できず Level 3で対応せざるを得ない。

理由:長期入院患者が転床できない。

2. 新生児科医師の不足

理由:医師の過重労働~新規参入医師の減少

- 〇大阪においても、システムはあっても NICU施設本体が崩壊の危機にある。
- 〇早急に必要な対策は
- 1)後方病床の確保対策
- 2) 医師の労働条件の改善

大阪からの提言

新生児緊急情報処理と入院について

〇大都市の緊急医療は

大規模専門医療施設が最難度患者を即時受け入れるために、NICUレベルによる補完関係が必要 Level 4 施設の確立 Level 2, 3 施設の確立

○緊急患者情報は

依頼情報受理は近隣NICU Level 4 のNICUが入院先検索・交渉と搬送 都道府県を越えた広域搬送協力の確立

大阪からの提言

新生児科医師の労働条件の改善について

- 1. Level 3, 4のNICUの規模を大きくする
 - 〇労働条件を確保しつつ、高度な医療が可能
 - ○勤務新生児科医師の満足度が高まる
 - 〇医師の異動でも簡単には崩壊しない
- 2. 特殊勤務への待遇改善
 - 〇新生児緊急搬送
 - 〇深夜も続く集中治療勤務
 - 〇高度繊細な医療行為から雑用を省く支援

大阪からの提言

後方病床の確保について

- 〇一般病院小児科にインセンティブを与える
 - =医療的ケアが必要なこどもの入院料を増額

例:超重症児管理料(包括) 6000点/日

O療養病床にインセンティブを与える

例:超重症児管理料(包括) 6000点/日

新生児科医からの提言

- 1.都道府県に、総合周産期母子医療センターNICUの 増床計画の提出を求める(国が全面支援)
- 2.新生児科医特殊勤務の待遇改善(国が全面支援)
 - ①搬送、②深夜業務手当、③医療秘書配置
- 3. 一般小児病棟における受け入れインセンティブ(国が全面支援)
 - ①超重症児管理料(6000点/日)平成21年4月に新設
 - ②在宅医療促進に向けた、レスパイト入院管理料
 - (6000点/日) 平成21年4月に新設
- ③医療的ケアコーディネータの総合周産期母子医療センターへの配置

厚生労働科学研究費補助金

(子ども家庭総合研究事業)

「周産期母子医療センターネットワーク」による医療の質の評価と、 フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究

A Multicenter Benchmark Research on Neonatal Outcome in Japan.

NICUの必要病床数の算定に関する研究

平成19年度 総括·分担研究報告書

主任研究者 藤村正哲 分担研究者 楠田 聡

研究協力者 杉浦正俊 多田 裕 網塚貴介 内山 茂 大木 茂 和田和子

平成20年(2008) 3月